

2018年度第3四半期決算説明会 質疑応答

【開催日】 2019年2月5日（火）17:45～18:30

【出席者】 C F O : 増 一 行
主 計 部 長 : 野 内 雄 三
I R 部 長 : 武 久 裕

【質疑応答】

Q. 第3四半期に発生した大口の減損の背景および減損後の簿価について伺いたい。

A. オラム（シンガポールにある農産物の生産・集荷・加工・販売会社）・CMP（チリにある鉄鉱石の生産・販売会社）共に持分法適用会社だが、減損したのはいずれもプレミアム相当額である。オラムは、出資当時に当社が想定していた事業計画に比し一定の下方乖離が認められる為、今回減損を計上した。CMPの減損は、①チリ環境当局との協議を踏まえて、新たな環境関連の対応を導入するにあたりコストが今後追加で発生する見込みであること、および、②鉄鉱石船積み設備の倒壊に伴う再建費用や出荷への影響などを考慮し、今般事業計画を精査した結果、減損処理を行ったもの。

減損後の投資残高は、オラムが約840億円、CMPが約600億円である。

Q. オラムに対するのれんの残高は。

A. 当社が支払ったプレミアムのうち、のれんは略なくなった。

Q. 第3四半期時点で営業収益キャッシュフローと投資キャッシュフローの合計が6,036億円となっているが、今期の資本政策に対する考え方を伺いたい。

A. 新規投資の有無に関しては営業政策上の観点よりご容赦頂きたい。18年度における自社株買いを含めた資本政策については、現中経の3年間が経過した時点で状況を勘案し、然るべく対応する。

Q. 中国の原料炭輸入量が落ち込んでいるが、今後の需要見通しは。また、来期はMDP事業で増産が見込まれるが、販売数量の見通しは。

A. 今後の需給は緩和方向に向かう見通しだが、独禁法上の問題もある為、具体的な見通しについては言及を控える。来期の計画はこれから作業していくことになる。

Q. 第3四半期のMDPの業績が弱くなる点は通期業績見通しに織り込み済みだったのか。

A. 第3四半期のMDPの業績が弱かったとの認識は特段持っていない。

Q. 第3四半期時点での進捗率は69%とやや低めだが、通期業績見通しを据え置いている背景は。第4四半期に一過性利益を見込んでいるのか。

A. 進捗率が69%に留まったのは、第2四半期と第3四半期における大口の損失によるもの。第4四半期は、発表済の豪州一般炭事業売却による利益に加え、その他事業の巡航利益の積み上げ等で一定程度カバーされ则认为している。また、油価については、連結会社との決算期の違いや販売価格への油価反映のタイムラグ等により、当社の業績には約6ヶ月前の油価が影響を与える為、18年10月以降の油価による今年度の業績への影響は限定的と考えている。

Q. 第3四半期に発生した一過性損益は、18年11月に公表された通期業績見通し6,400億円に織り込んでいたのか。また、それぞれのセグメントで通期業績見通しを変更していないが、実際の見通しは。

A. 第3四半期に発生した一過性損益のうち、一部については、包括的に損失懸念を織り込んでいたものの、チリ鉄鉱石事業の減損は織り込んでいなかった。また、今回通期業績見通しを6,400億円に据え置いたのでセグメント別の見通しは更新しなかったが、必ずしもそのままにいくとは考えていない。全社として据え置いたものとご理解頂きたい。

Q. チリ鉄鉱石事業の減損は織り込んでいなかったとのことだが、この分をどうやってカバーするのか。豪州一般炭事業の売却益は通期業績見通しに織り込まれていたのか。

A. 元々通期業績見通しに織り込んでいなかった豪州一般炭事業売却による利益や、その他事業の巡航利益の積み上げ等で一定程度カバーされ则认为している。

Q. 第3四半期のMDPの業績が、インデックス価格の上昇に比べて伸びなかった背景は。何か一過性のコストが発生したのか。

A. 特段大きな一過性のコストが発生した訳ではなく、また、インデックス価格の動向にMDPの業績が完全に連動するわけでもない。MDPの業績を四半期で比較すると第2四半期より第3四半期の方が良くなっているため、特段悪い内容とは思っていない。

Q. オラムへの投資で減損を計上したことに対して社内ではどのように受け止めているのか。

A. 減損を計上したことは反省材料にしなければならない。今後については、より一層厳選して投資をしなければならないと認識している。

Q. オラムに対する今後の取組み方針は。

A. アフリカ域内に於ける事業などを中心に引き続き取り組んでいく。

Q. 機械グループが好調だが、第3四半期の実績を踏まえた今後の展開・見通しは。

A. 第3四半期までは、主要なアジア自動車事業が堅調に推移している。先行き不透明な世界経済に起因した自動車販売台数の落ち込みや自動車市場の競争激化を想定しており、第4四半期においては第1四半期～第3四半期よりも減益を見込むものの、販売台数増と採算改善に取り組み、通期業績見通しの達成を目指す。

Q. 生活産業グループは減損の影響を除いてもやや弱い印象があるが、どのような要因によるものか。

A. 生活産業グループにおいては、セルマック（ノルウェーの鮭鱒養殖・加工・販売会社）・食肉事業が主な減損要因となっている。セルマックは主に数量要因で、第4四半期である程度の回復を見込んでいる。食肉事業は特にIPC（米国の豚肉処理・加工・販売会社）が前年同期比▲36億円となっている。IPCは中国向けに輸出しているわけではないが、米中貿易摩擦の影響で米国内の食肉価格が下落しており、その影響を間接的に受けているもの。

Q. 米中の対立や中国経済の成長鈍化によるその他の事業への影響は。

A. 当社として中国国内事業や米中間の取引規模は限定的であり、足元における当社収益への影響は軽微。但し、貿易摩擦が長期化した場合には中国や新興国経済の低迷により、資源価格等への悪影響が想定される為、動向を注視している。

Q. 中期経営計画2021で掲げている定量目標9,000億円に対する今回の減損の影響は。

A. 実力値が7,000億円であるということは変わらないので、定量目標9,000億円を見直すことはない。今回の大型減損を受けてどれだけ教訓に出来るかという点が非常に重要であると認識しており、引き続き厳格な投資規律をもって案件を精査していく。

以上